令和７年度決算財務諸表について

大阪市会計室

《第１部》

目次

1　令和７年度決算　一般会計財務諸表のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

2　貸借対照表（一般会計）：資産・負債・純資産の構成・・・・・・・・・・・・・・　2

3　貸借対照表（一般会計）：前年度との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

4　行政コスト計算書（一般会計）：費用・収益・収支差額の構成・・・・・・・・　6

5　行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

6　キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：活動区分別の構成・・・・・・・・・・・・　10

7　キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較・・・・・・・・・・・・・・・　12

8　一般会計財務諸表からわかること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

※　本書の計数については、表示桁未満を切り捨てて表示しているため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。
　　また、「－」は金額が存在しないもの、「0」は切り捨ての結果表示桁未満のものを表しています。

※　グラフ等の割合(%)は、小数第２位を四捨五入して表示しています。

1　令和７年度決算　一般会計財務諸表のポイント

（１）貸借対照表の概要

資産総額：15 兆 2,425 億円（前年度比 936 億円増加）

減価償却による「事業用資産」の減などがあるものの、有価証券時価の上昇に伴う「出資金」の増や淀川左岸線（２期）事業に伴う「建設仮勘定」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

負債総額：１兆 7,548 億円（前年度比 832 億円減少）

「地方債」の減などにより、前年度に比べ減少しています。

純資産総額（資産総額と負債総額の差額）：13 兆 4,877 億円（前年度比 1,769 億円増加）

○ 資産については、総額の約４割が公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した事業用資産、また、約４割が道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となるインフラ資産となっています。

○ 負債については、総額の約８割が事業用資産やインフラ資産などの整備等に関する地方債となっています。

▶ 事業用資産(建物等:62.6%→63.8%)、インフラ資産(工作物等:65.6%→66.0%)いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)が重要となっています。

▶ 資産総額に占める割合は、すでに負担していることを示す純資産が約９割、将来世代の負担となる負債が約１割となっており、過去又は現世代の負担により形成された資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっています。

（２）行政コスト計算書の概要

経常費用：１兆 8,167 億円（前年度比 248 億円増加）

万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等」の減などがあるものの、障がい者自立支援給付費等の「扶助費」の増や学校教育ＩＣＴ活用事業費等の「物件費」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

経常収益：１兆 9,514 億円（前年度比 610 億円増加）

万博関連事業の減による府負担分の減などにより「その他経常収益」の減などがあるものの、「市税」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

経常収支差額：1,346 億円（前年度比 362 億円増加）

○ 経常費用については、総額の約６割が扶助費などの移転支出的なコスト、約２割が物件費などの物にかかるコスト、また、約２割が給与関係費などの人にかかるコストとなっています。

○ 経常収益については、総額の約５割が市民税や固定資産税などの市税、また、約３割が国や大阪府からの負担金などの国・府支出金となっています。

（３）キャッシュ・フロー計算書の概要

行政サービス活動収支差額：2,163 億円（前年度比 409 億円増加）

障がい者自立支援給付費等の「扶助費支出」の増などがあるものの、「市税収入」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

投資活動収支差額：▲934 億円（前年度比 72 億円マイナス幅が縮小）

「資産売却収入」の減などがあるものの、「固定資産取得支出」の減などにより、前年度に比べマイナス幅が縮小しています。

財務活動収支差額：▲1,200 億円（前年度比 484 億円マイナス幅が拡大）

「地方債収入」の減や「地方債償還金支出」の増などにより、前年度に比べマイナス幅が拡大しています。

▶ 行政サービス活動収支差額により、資産取得等の投資活動だけでなく地方債の償還等の財務活動まで支えることができており、キャッシュの安定性が示されるものとなっています。

2 貸借対照表（一般会計）：資産・負債・純資産の構成

資　産

資産の部では、本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、**総額の約４割が市民生活に密着した「事業用資産」、また、約４割がまちづくりの基盤となる「インフラ資産」**となっています。
（資産総額：15 兆 2,425 億円）

○流動資産
１年以内に現金化できる資産

【主な内訳】
・現金預金
➡歳計現金や一時取扱金（市府民税等）など

・基金
➡予期しない経費の支出などに備えるための積立金

○固定資産
事業のために所有している資産など

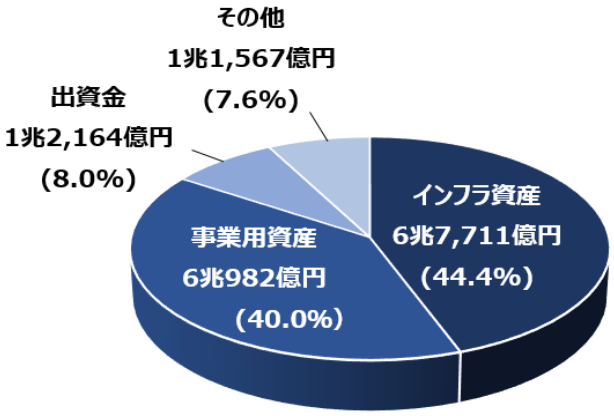
【主な内訳】
・事業用資産
➡公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産

・インフラ資産
➡道路、河川（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのまちづくりの基盤となる資産

・建設仮勘定
➡完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目

・出資金
➡株式会社や公営企業などへの出資金

【資産の部】	令和7年度
流動資産	4,826
現金預金	790
未収金	326
貸倒引当金	▲ 121
基金	3,099
貸倒引当金	–
短期貸付金	56
貸倒引当金	▲ 6
その他流動資産	681
固定資産	147,599
事業用資産	60,982
インフラ資産	67,711
重要物品	140
リース資産	130
ソフトウェア	88
建設仮勘定	4,350
出資金	12,164
信託受益権	–
基金	951
貸倒引当金	–
長期貸付金	1,319
貸倒引当金	▲ 247
その他債権	81
貸倒引当金	▲ 74
資産合計	**152,425**



【資産の構成】

負　債

負債の部では、**総額の約８割が「事業用資産」や「インフラ資産」などの整備等に関する「地方債」**となっています。
（負債総額：１兆 7,548 億円）

【単位：億円】

【負債の部】	令和7年度
流動負債	2,234
地方債	1,298
短期借入金	－
賞与引当金	248
未払金	301
還付未済金	－
リース債務	44
その他流動負債	341
固定負債	15,313
地方債	12,203
長期借入金	－
退職手当引当金	2,229
損失補償等引当金	168
長期未払金	409
リース債務	84
その他固定負債	217
負債合計	**17,548**

○流動負債
１年以内に支払う負債（借金など）

【主な内訳】
・地方債（流動）
➡事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和８年度の償還予定額

・賞与引当金
➡令和８年６月支給の期末・勤勉手当の支給見込額（共済費含む）のうち、令和８年３月 31 日時点の負担相当額（令和７年度分）

・未払金
➡特定の契約等により既に確定している債務のうち、令和８年度の支払予定額

○固定負債
流動負債以外の負債

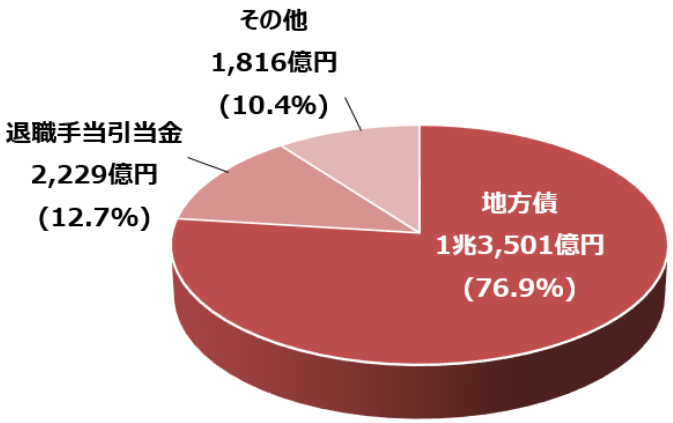
【主な内訳】
・地方債（固定）
➡事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和９年度以降の償還予定額

・退職手当引当金
➡令和８年３月 31 日時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

【純資産の部】	令和7年度
累積余剰	133,428
評価・換算差額等	1,449
純資産合計	**134,877**
負債及び純資産合計	**152,425**

純　資　産

資産から負債を差し引いた純資産は 13 兆 4,877 億円となっており、**過去又は現世代の負担によって約９割（純資産÷資産総額）の資産が形成**されていることを示しています。



【負債の構成】

3 貸借対照表（一般会計）：前年度との比較

資　産

資産総額は、**減価償却による「事業用資産」の減**などがあるものの、**有価証券時価の上昇に伴う「出資金」の増**や**淀川左岸線（２期）事業に伴う「建設仮勘定」の増**などにより、前年度に比べ **936 億円増加**しています。

【資産の部】	令和7年度	令和6年度	増減額
流動資産	4,826	4,440	385
現金預金	790	761	28
未収金	326	205	120
貸倒引当金	▲ 121	▲ 108	▲ 12
基金	3,099	2,869	229
貸倒引当金	–	–	–
短期貸付金	56	46	10
貸倒引当金	▲ 6	▲ 6	0
その他流動資産	681	672	8
固定資産	147,599	147,048	550
事業用資産	60,982	61,432	▲ 450
インフラ資産	67,711	67,626	85
重要物品	140	146	▲ 6
リース資産	130	120	9
ソフトウェア	88	67	20
建設仮勘定	4,350	4,013	337
出資金	12,164	11,596	568
信託受益権	–	–	–
基金	951	934	16
貸倒引当金	–	–	–
長期貸付金	1,319	1,357	▲ 37
貸倒引当金	▲ 247	▲ 254	7
その他債権	81	81	0
貸倒引当金	▲ 74	▲ 74	0
資産合計	**152,425**	**151,489**	**936**

○事業用資産

校舎建設等に伴う建物の増があるものの、建物等の減価償却や土地の売却などにより、前年度に比べ 450 億円減少しています。

【参考】 取得原価（前年度比）
・土地等　５兆 1,478 億円（201 億円減）
・建物等　２兆 6,284 億円（210 億円増）
（減価償却累計額）
１兆 6,780 億円（459 億円増）

○インフラ資産

工作物等の減価償却があるものの、淀川左岸線（２期）事業に伴う工作物等の増などにより、前年度に比べ 85 億円増加しています。

【参考】 取得原価（前年度比）
・土地等　６兆 905 億円（37 億円増）
・工作物等　２兆 38 億円（391 億円増）
（減価償却累計額）
１兆 3,232 億円（344 億円増）

○建設仮勘定

淀川左岸線（２期）事業などにより、前年度に比べ 337 億円増加しています。

○出資金

有価証券時価の上昇に伴う評価額の増などにより、前年度に比べ 568 億円増加しています。

【参考】 貸借対照表計上額（前年度比）
・関西電力（株）1,764 億円（554 億円増）

負債総額は、**「地方債」の減**などにより、前年度に比べ **832 億円減少**しています。

負　債

【単位：億円】

【負債の部】	令和7年度	令和6年度	増減額
流動負債	2,234	2,031	203
地方債	1,298	1,295	2
短期借入金	－	－	－
賞与引当金	248	233	15
未払金	301	40	261
還付未済金	－	－	－
リース債務	44	36	8
その他流動負債	341	425	▲ 84
固定負債	15,313	16,349	▲ 1,036
地方債	12,203	13,329	▲ 1,125
長期借入金	－	－	－
退職手当引当金	2,229	2,116	112
損失補償等引当金	168	185	▲ 17
長期未払金	409	423	▲ 13
リース債務	84	81	3
その他固定負債	217	213	3
負債合計	**17,548**	**18,380**	**▲ 832**

○未払金

淀川左岸線（２期）事業に伴う債務額の増などにより、前年度に比べ 261 億円増加しています。

○地方債（固定）

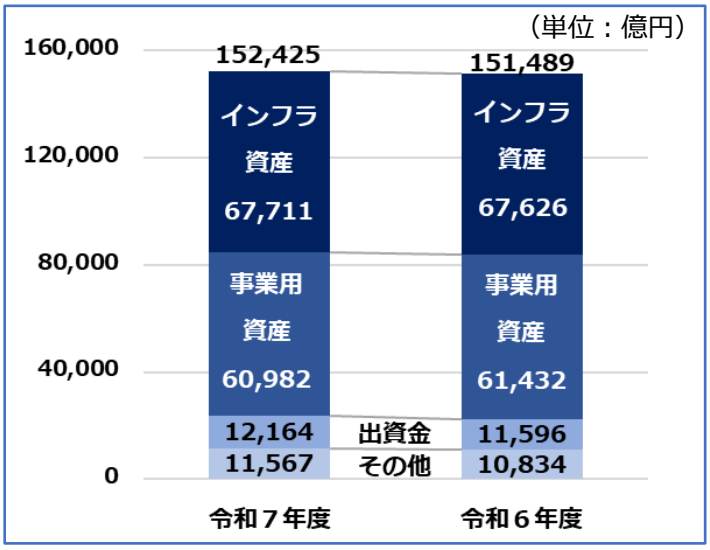
令和９年度以降に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ 1,125 億円減少しています。

純 資 産

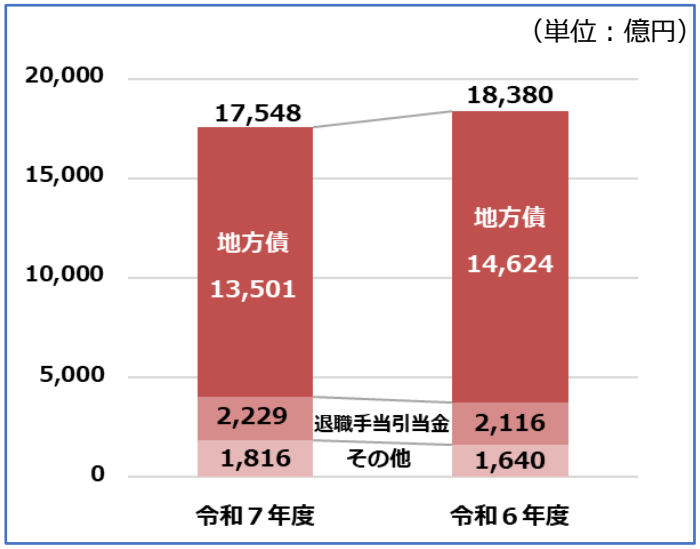
【純資産の部】	令和7年度	令和6年度	増減額
累積余剰	133,428	132,213	1,214
評価･換算差額等	1,449	894	554
純資産合計	**134,877**	**133,108**	**1,769**
負債及び純資産合計	**152,425**	**151,489**	**936**

純資産総額は、前年度に比べ **1,769 億円増加**しています。

【資産の構成と推移】



【負債の構成と推移】



4 行政コスト計算書（一般会計）：費用・収益・収支差額の構成

費 用

経常的な行政サービス提供コストである**経常費用総額**は **1 兆 8,167 億円**で、**総額の約 6 割が「扶助費」などの移転支出的なコスト、約 2 割が「物件費」などの物にかかるコスト、また、約 2 割が「給与関係費」などの人にかかるコスト**となっています。

○経常費用
日常の行政サービスにかかるコスト

【主な内訳】

・人にかかるコスト（3,486 億円）

➡行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出（職員の期末・勤勉手当と退職手当）に備えるための引当金を計上するためのコスト

・物にかかるコスト（3,809 億円）

➡公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・移転支出的なコスト（1 兆 737 億円）

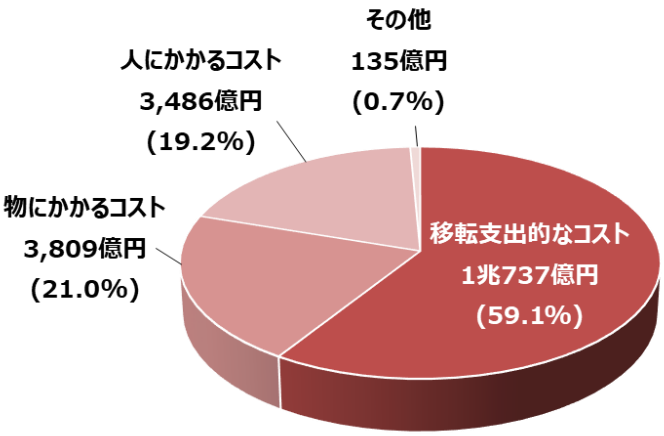
➡生活保護費等の扶助費、市民・他団体等の支出に対する給付や補助、政令等特別会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

	令和7年度
【経常費用】	**18,167**
給与関係費	3,043
賞与引当金繰入額	244
退職手当引当金繰入額	198
物件費	2,092
維持補修費	717
減価償却費	998
支払利息及び手数料	125
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	26
損失補償等引当金繰入額	▲ 17
棚卸資産売却原価	－
扶助費	7,561
負担金・補助金・交付金等	1,867
他会計への繰出金	1,308
その他経常費用	－

【特別損失】	374
資産除売却損	210
災害による損失	－
貸倒損失	－
出資金評価損	9
事業再編等に伴う移転損益	0
その他特別損失	154

○特別損失
経常費用に含まない臨時的な費用

【主な内訳】
・資産除売却損
➡資産の除却に伴い発生した損失および貸借対照表に計上されている資産の金額よりも売却額が下回ったことによる損失



【経常費用の構成】

収　益

経常収益総額は **1 兆 9,514 億円**で、**総額の約 5 割が市民税や固定資産税などの「市税」、また、約 3 割が国や大阪府からの負担金などの「国・府支出金」**となっています。

【単位：億円】

	令和7年度
【経常収益】	**19,514**
市税	8,980
地方譲与税	60
交付金	1,366
地方特例交付金	26
地方交付税	435
保険料	－
分担金及び負担金	8
使用料及び手数料	731
国・府支出金	6,793
他会計からの繰入金	28
棚卸資産売却収入	－
受取利息及び配当金	150
その他経常収益	932

○経常収益
日常の行政サービス実施の財源となる収益

【主な内訳】
・市税
➡市民税や固定資産税、都市計画税など

・交付金
➡国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金

・国・府支出金
➡国や大阪府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

【経常収支差額】	**1,346**
【特別利益】	242
資産売却益	77
資産受贈益	5
事業再編等に伴う移転損益	－
その他特別利益	159

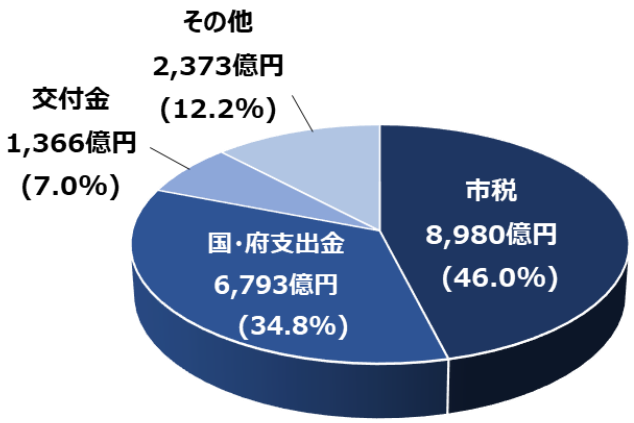
○特別利益
経常収益に含まない臨時的な収益

【主な内訳】
・資産売却益
➡資産を貸借対照表額よりも高く売却したことによる利益

【特別収支差額】	▲ 132
【当年度収支差額】	1,214

収支差額

経常収益から経常費用を差し引いた**経常収支差額は 1,346 億円**であり、臨時的な損失や利益による**特別収支差額が▲132 億円**となり、**当年度収支差額は 1,214 億円**となっています。



【経常収益の構成】

5 行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較

費 用

経常費用総額は、**万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等」の減**などがあるものの、**障がい者自立支援給付費等の「扶助費」の増**や**学校教育ＩＣＴ活用事業費等の「物件費」の増**などにより、前年度に比べ **248 億円増加**しています。

●人にかかるコスト

２年で１歳の定年年齢の引上げに伴う定年退職者の減による退職手当の減があるものの、給与改定に伴う増などにより、前年度に比べ 168 億円増加しています。

●物にかかるコスト

学校教育ＩＣＴ活用事業や校園システム関連事業に係る物件費の増などにより、前年度に比べ 146 億円増加しています。

●移転支出的なコスト

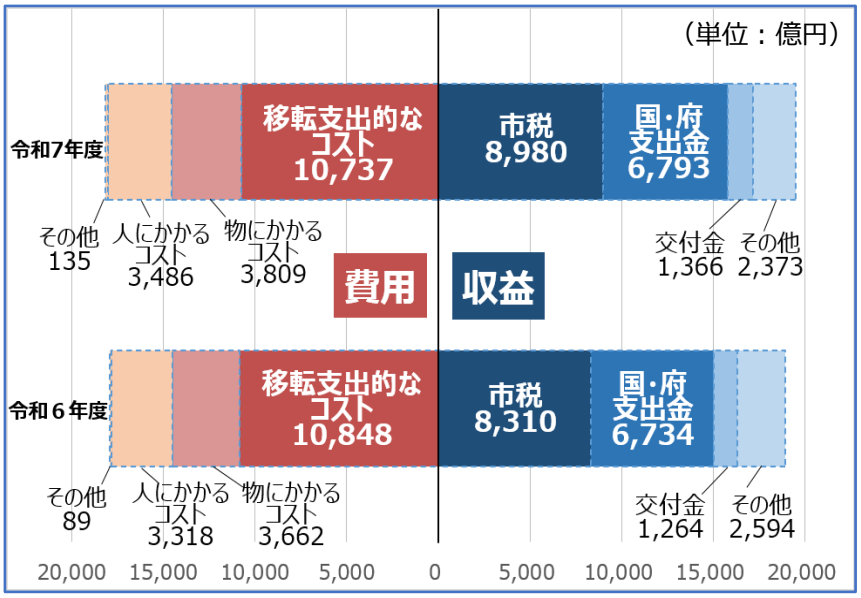
障がい者自立支援給付費や児童手当等の扶助費の増などがあるものの、万博関連事業に対する補助金や物価高騰対応重点支援給付金の減などにより、前年度に比べ 111 億円減少しています。

○事業再編等に伴う移転損益

・令和６年度
大阪市立高等学校等の大阪府への移管
・令和７年度
一般財団法人大阪市文化財協会解散に伴う残余財産の贈与

	令和7年度	令和6年度	増減額
【経常費用】	**18,167**	**17,919**	**248**
給与関係費	3,043	2,946	96
賞与引当金繰入額	244	228	15
退職手当引当金繰入額	198	142	55
物件費	2,092	1,924	168
維持補修費	717	753	▲ 35
減価償却費	998	984	13
支払利息及び手数料	125	99	25
貸倒損失	0	0	0
貸倒引当金繰入額	26	11	15
損失補償等引当金繰入額	▲ 17	▲ 23	5
棚卸資産売却原価	–	–	–
扶助費	7,561	6,936	624
負担金・補助金・交付金等	1,867	2,610	▲ 743
他会計への繰出金	1,308	1,302	6
その他経常費用	–	0	0
【特別損失】	374	451	▲ 77
資産除売却損	210	208	1
災害による損失	–	–	–
貸倒損失	–	–	–
出資金評価損	9	0	9
事業再編等に伴う移転損益	0	76	▲ 76
その他特別損失	154	166	▲ 12

【経常費用と経常収益の構成と推移】



経常収益総額は、**万博関連事業の減による府負担分の減などにより「その他経常収益」の減**などがあるものの、**「市税」の増**などにより、前年度に比べ **610 億円増加**しています。

収　益

【単位：億円】

	令和7年度	令和6年度	増減額
【経常収益】	**19,514**	**18,903**	**610**
市税	8,980	8,310	669
地方譲与税	60	60	0
交付金	1,366	1,264	101
地方特例交付金	26	179	▲ 153
地方交付税	435	465	▲ 29
保険料	–	–	–
分担金及び負担金	8	13	▲ 4
使用料及び手数料	731	694	36
国・府支出金	6,793	6,734	59
他会計からの繰入金	28	19	8
棚卸資産売却収入	–	–	–
受取利息及び配当金	150	114	35
その他経常収益	932	1,045	▲ 112

【経常収支差額】	**1,346**	**984**	**362**
【特別利益】	242	300	▲ 58
資産売却益	77	104	▲ 27
資産受贈益	5	47	▲ 41
事業再編等に伴う移転損益	–	26	▲ 26
その他特別利益	159	122	36

【特別収支差額】	▲ 132	▲ 151	19
【当年度収支差額】	1,214	833	381

○市税

定額減税の終了や一人当たり税額の増などによる個人市民税の増に加え、土地の負担調整措置や家屋の新増築などによる固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ 669 億円増加しています。

○地方特例交付金

定額減税減収補塡特例交付金の減などにより、前年度に比べ 153 億円減少しています。

○国・府支出金

物価高騰対応重点支援給付金の減があるものの、扶助費の増などにより、前年度に比べ 59 億円増加しています。

○その他経常収益

万博関連事業の減による府負担分の減などにより、前年度に比べ112億円減少しています。

収支差額

経常収支差額は、前年度に比べ **362 億円増加**しています。

6 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：活動区分別の構成

行政サービス活動

日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である**行政サービス活動収支差額は 2,163 億円のプラス**となっています。

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
日常の行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、投資活動及び財務活動以外の取引による現金の収支を記載する区分

○行政サービス活動収入
日常の行政サービスの実施に要する収入など

【主な内訳】
・市税収入
➡市民税、固定資産税、都市計画税など

・交付金収入
➡国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金

・国・府支出金収入
➡国や大阪府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

○行政サービス活動支出
日常の行政サービスの実施に要する支出など

【主な内訳】
・給与関係費支出
➡給料、職員手当等に関する支出

・扶助費支出
➡社会保障給付に関する支出

・負担金・補助金・交付金等支出
➡市民・他団体等の支出に対する給付や補助などに関する支出

	令和7年度
【行政サービス活動収支差額】	**2,163**
【行政サービス活動収入】	19,376
市税収入	8,967
地方譲与税収入	60
交付金収入	1,366
地方特例交付金収入	26
地方交付税収入	435
保険料収入	–
分担金及び負担金収入	8
使用料及び手数料収入	731
国・府支出金収入	6,793
他会計からの繰入金収入	28
棚卸資産売却収入	–
受取利息及び配当金収入	150
その他行政収入	807
【行政サービス活動支出】	17,212
給与関係費支出	3,357
物件費支出	2,092
維持補修費支出	717
支払利息及び手数料支出	125
扶助費支出	7,561
負担金・補助金・交付金等支出	1,959
他会計への繰出金支出	1,308
その他行政支出	89

行政サービス活動収支差額により、資産取得等の投資活動だけでなく地方債の償還等の財務活動まで支えることができており、キャッシュの安定性が示されるものとなっています。

投資活動

財務活動

【単位：億円】

	令和7年度
【投資活動収支差額】	**▲ 934**
【投資活動収入】	222
資産売却収入	113
基金繰入金（取崩額）	31
貸付金回収元金収入	76
他会計からの繰入金収入	－
保証金等返還収入	0
その他投資活動収入	0
【投資活動支出】	1,156
固定資産取得支出	796
基金積立金	277
出資金支出	31
貸付金支出	50
他会計への繰出金支出	－
保証金等支出	0
【財務活動収支差額】	**▲ 1,200**
【財務活動収入】	4,671
地方債収入	937
借入金収入	－
他会計からの繰入金収入	－
その他財務活動収入	3,734
【財務活動支出】	5,872
地方債償還金支出	2,059
借入金償還金支出	－
リース債務償還金支出	48
他会計への繰出金支出	－
その他財務活動支出	3,764
【当年度現金預金増減額】	28
【前年度末現金預金残高】	761
【当年度末現金預金残高】	790

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
資産の売却による収入や資産の取得のための支出などによる現金の収支を記載する区分

○投資活動収入
資産の売却による収入など

【主な内訳】
・資産売却収入
➡土地の売却などによる収入

○投資活動支出
資産の取得のための支出など

【主な内訳】
・固定資産取得支出
➡固定資産の取得・整備に関する支出

・基金積立金
➡基金への積み立てによる支出

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
地方債の発行による収入や地方債の返済のための支出などによる現金の収支を記載する区分

○財務活動支出
地方債の償還のための支出など

【主な内訳】
・地方債償還金支出
➡地方債の償還による支出

○財務活動収入
地方債の発行による収入など

【主な内訳】
・地方債収入
➡地方債の発行による収入

7 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較

行政サービス活動

行政サービス活動収支差額は、**障がい者自立支援給付費等の「扶助費支出」の増**などがあるものの、**「市税収入」の増**などにより、前年度に比べ**409億円増加**しています。

	令和7年度	令和6年度	増減額
【行政サービス活動収支差額】	**2,163**	**1,754**	**409**
【行政サービス活動収入】	19,376	18,898	478
市税収入	8,967	8,304	662
地方譲与税収入	60	60	0
交付金収入	1,366	1,264	101
地方特例交付金収入	26	179	▲ 153
地方交付税収入	435	465	▲ 29
保険料収入	－	－	－
分担金及び負担金収入	8	13	▲ 4
使用料及び手数料収入	731	694	36
国・府支出金収入	6,793	6,734	59
他会計からの繰入金収入	28	19	8
棚卸資産売却収入	－	0	0
受取利息及び配当金収入	150	114	35
その他行政収入	807	1,045	▲ 237
【行政サービス活動支出】	17,212	17,143	69
給与関係費支出	3,357	3,291	66
物件費支出	2,092	1,924	168
維持補修費支出	717	753	▲ 35
支払利息及び手数料支出	125	99	25
扶助費支出	7,561	6,936	624
負担金・補助金・交付金等支出	1,959	2,711	▲ 752
他会計への繰出金支出	1,308	1,302	6
その他行政支出	89	124	▲ 34

○市税収入

定額減税の終了や一人当たり税額の増などによる個人市民税の増に加え、土地の負担調整措置や家屋の新増築などによる固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ 662 億円増加しています。

○国・府支出金収入

物価高騰対応重点支援給付金の減があるものの、扶助費の増などにより、前年度に比べ 59 億円増加しています。

○その他行政収入

万博関連事業の減による府負担分の減などにより、前年度に比べ 237 億円減少しています。

○物件費支出

学校教育ＩＣＴ活用事業に係る備品購入費や校園システム関連事業に係る委託料の増などにより、前年度に比べ 168 億円増加しています。

○扶助費支出

障がい者自立支援給付費や児童手当等の増などにより、前年度に比べ 624 億円増加しています。

○負担金・補助金・交付金等支出

万博関連事業に対する補助金や物価高騰対応重点支援給付金の減などにより、前年度に比べ 752 億円減少しています。

投資活動収支差額は、**「資産売却収入」の減**などがあるものの、**「固定資産取得支出」の減**などにより、前年度に比べ**72億円マイナス幅が縮小**しています。

投資活動

【単位：億円】

	令和7年度	令和6年度	増減額
【投資活動収支差額】	**▲ 934**	**▲ 1,007**	**72**
【投資活動収入】	222	466	▲ 244
資産売却収入	113	278	▲ 165
基金繰入金（取崩額）	31	32	▲ 1
貸付金回収元金収入	76	154	▲ 77
他会計からの繰入金収入	－	－	－
保証金等返還収入	0	0	0
その他投資活動収入	0	0	▲0
【投資活動支出】	1,156	1,473	▲ 317
固定資産取得支出	796	1,109	▲ 312
基金積立金	277	269	8
出資金支出	31	22	8
貸付金支出	50	72	▲ 22
他会計への繰出金支出	－	－	－
保証金等支出	0	0	0
【財務活動収支差額】	**▲ 1,200**	**▲ 716**	**▲ 484**
【財務活動収入】	4,671	4,576	95
地方債収入	937	1,304	▲ 366
借入金収入	－	－	－
他会計からの繰入金収入	－	－	－
その他財務活動収入	3,734	3,272	462
【財務活動支出】	5,872	5,292	579
地方債償還金支出	2,059	1,977	82
借入金償還金支出	－	－	－
リース債務償還金支出	48	30	17
他会計への繰出金支出	－	－	－
その他財務活動支出	3,764	3,284	480
【当年度現金預金増減額】	28	31	▲ 2
【前年度末現金預金残高】	761	730	31
【当年度末現金預金残高】	790	761	28

○資産売却収入

大学キャンパス整備事業用地の売却収入の皆減などにより、前年度に比べ 165 億円減少しています。

○貸付金回収元金収入

大阪市住宅供給公社貸付金の返還金の減などにより、前年度に比べ 77 億円減少しています。

○固定資産取得支出

淀川左岸線（２期）事業や消防情報システム更新の減などにより、前年度に比べ 312 億円減少しています。

○地方債収入

新大学キャンパス整備事業や淀川左岸線（２期）事業の減などにより、前年度に比べ 366 億円減少しています。

○地方債償還金支出

元金償還金の増により、前年度に比べ 82 億円増加しています。

財務活動

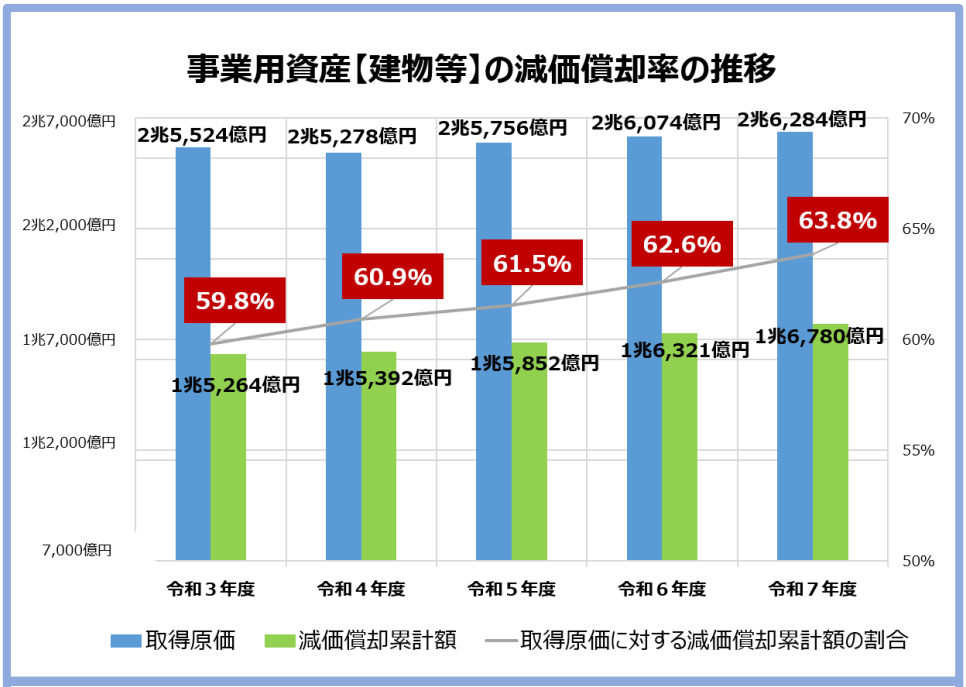
財務活動収支差額は、**「地方債収入」の減**や**「地方債償還金支出」の増**などにより、前年度に比べ**484億円マイナス幅が拡大**しています。

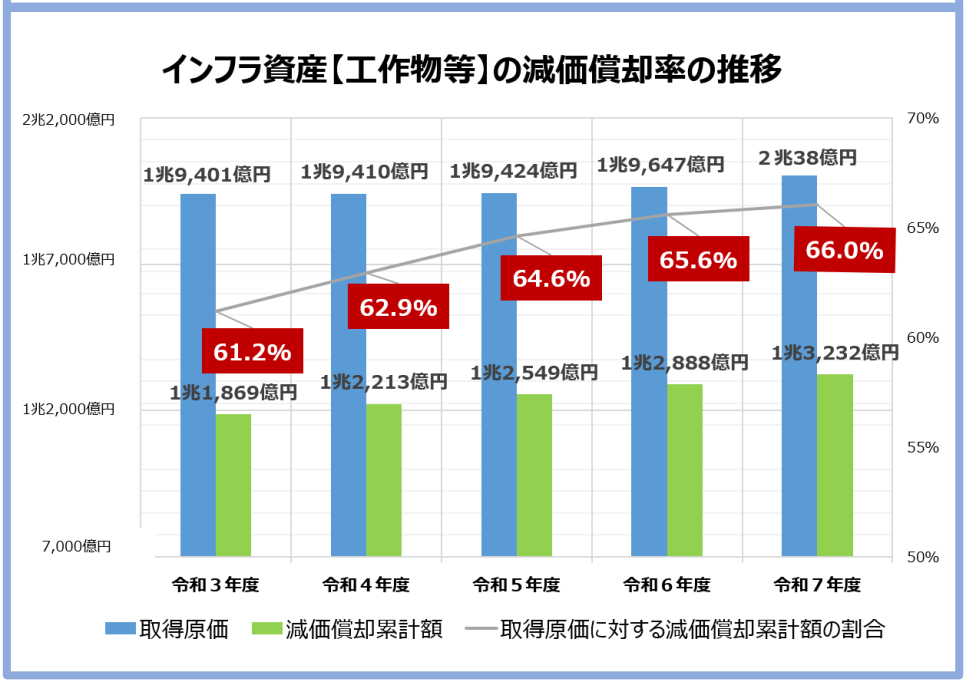
8　一般会計財務諸表からわかること

（１）有形固定資産減価償却率

〇資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合
有形固定資産のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

▶事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。





（算定式）

有形固定資産減価償却率　＝　減価償却累計額　÷　事業用資産(建物等）またはインフラ資産(工作物等)の取得原価

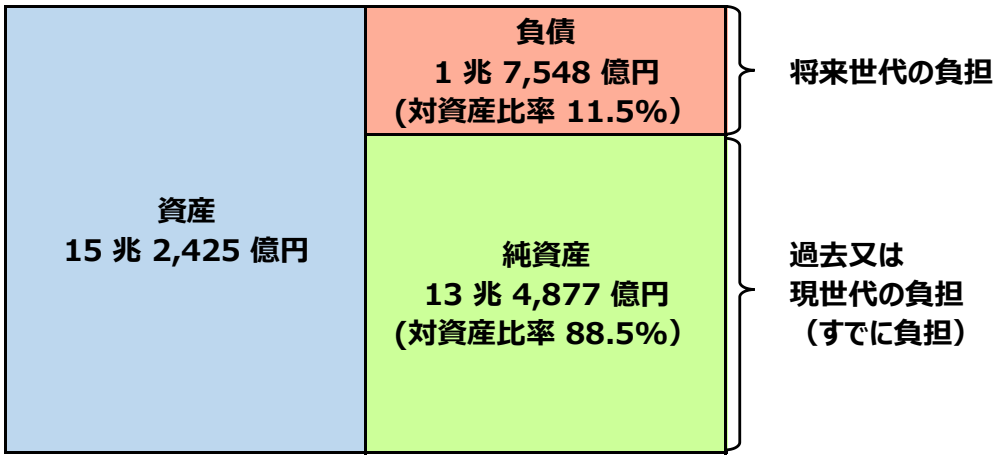
（２）純資産比率

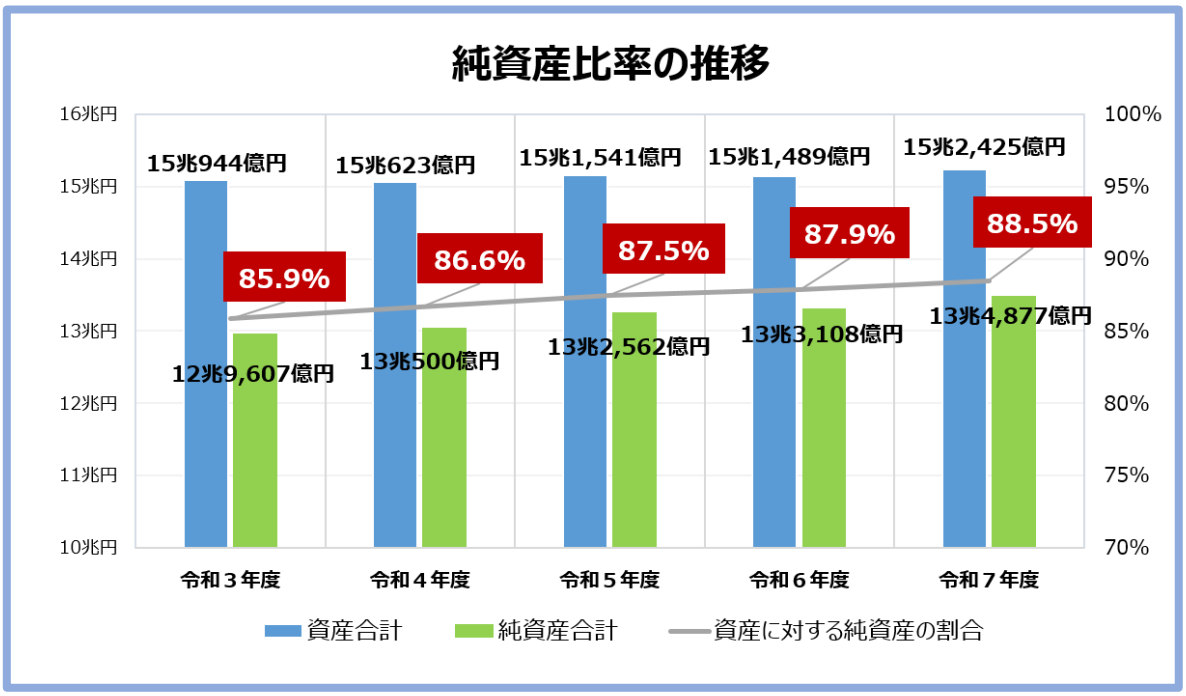
〇資産に対する純資産の割合

純資産（資産から負債を差し引いたもの）は、過去又は現世代の負担によって資産が形成されていることを示しており、負債は、将来世代の負担によって資産が形成されていることを示しています。純資産比率が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

▶資産総額に占める割合は、純資産が約９割、負債が約１割となっており、過去又は現世代の負担により形成された資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっています。
▶純資産比率は年々増加傾向にあり、将来世代の負担は減少傾向にあります。

（世代間負担のイメージ図）





（算定式）

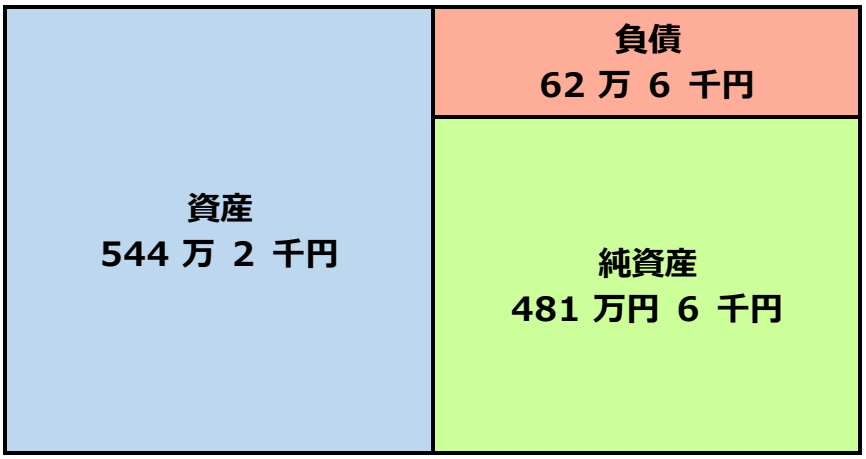
純資産比率　＝　純資産合計　÷　資産合計

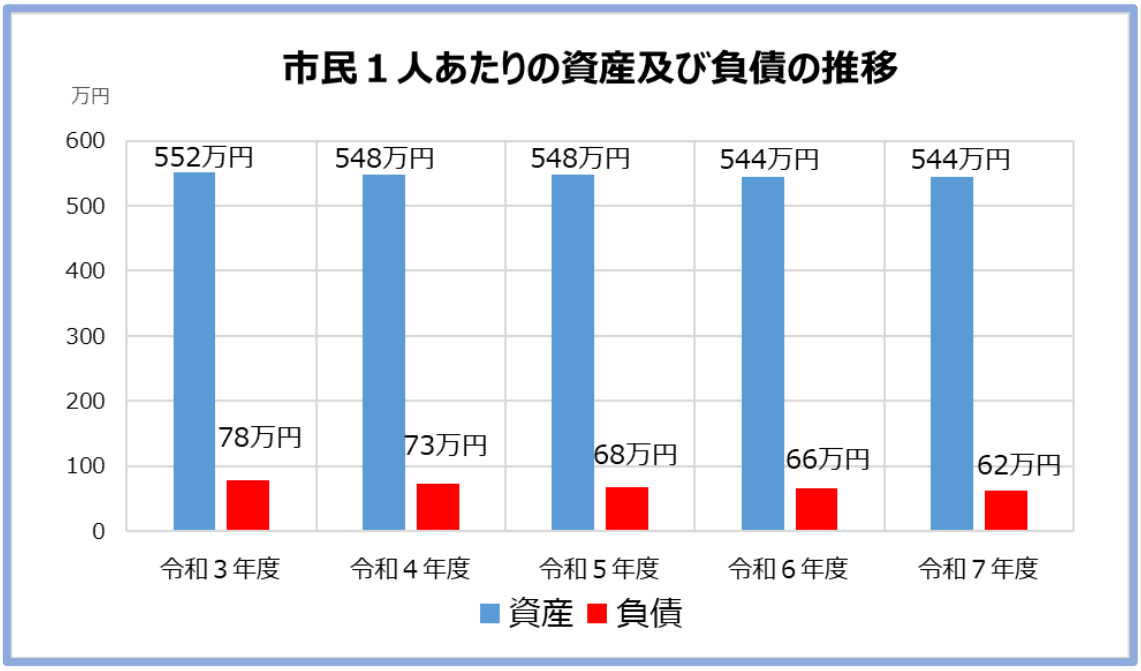
（３）市民１人あたりの資産、負債及び純資産

〇資産、負債及び純資産を市民１人あたりに換算したもの

▶市民１人あたりの資産額は、減価償却等があるものの、概ね横ばいとなっています。
▶この間、地方債の発行を抑制してきたことなどにより、地方債残高が減少し、市民１人あたりの負債額は、減少傾向にあります。

市民１人あたりの資産等（令和７年度）





（算定式）

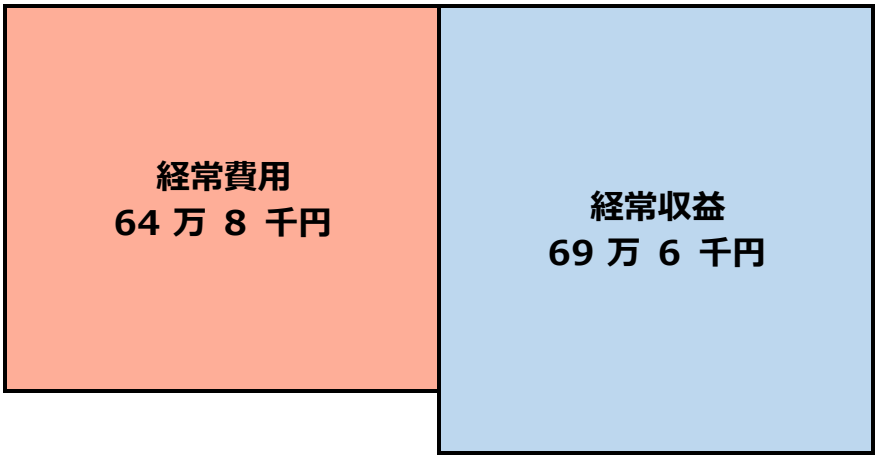
市民１人あたりの資産・負債・純資産 ＝ 資産・負債・純資産合計 ÷ 住民基本台帳人口（各年度末）

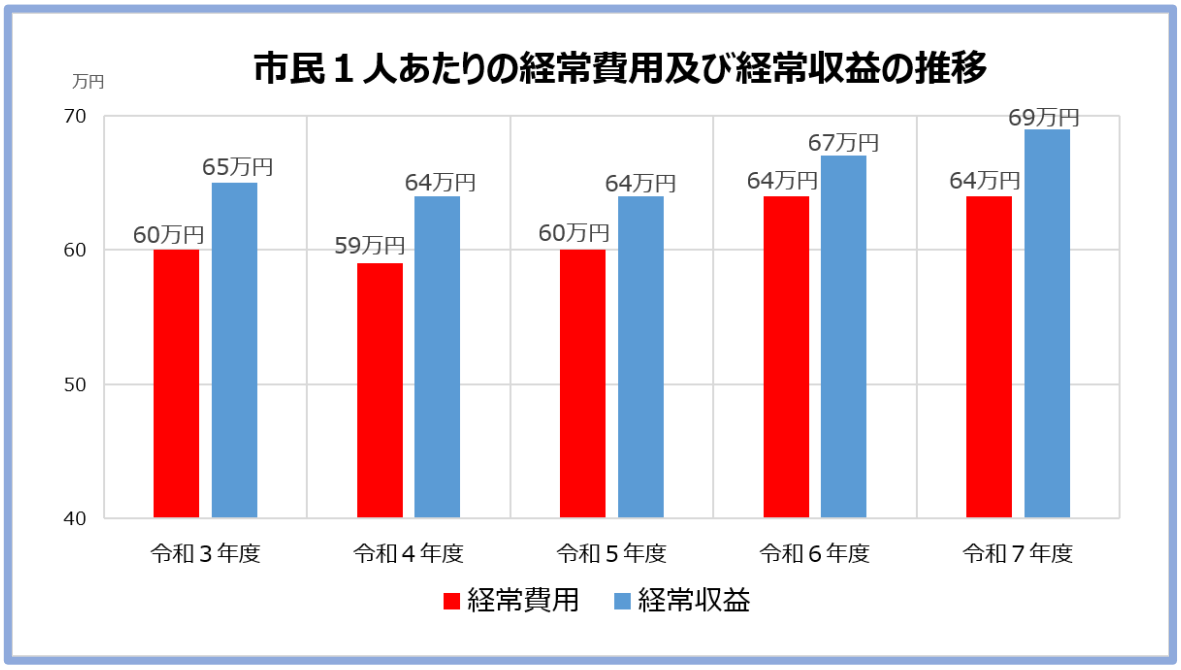
（４）市民１人あたりの経常費用及び経常収益

〇経常費用及び経常収益（日常の行政サービス実施にかかる費用及び財源となる収益）を市民１人あたりに換算したもの

▶新型コロナウイルス感染症対策関連経費（令和５年度まで）や物価高騰対応経費（令和４年度以降）などは減少しているものの、障がい者自立支援給付費等の扶助費や市税の増加などにより、市民１人あたりの経常費用及び経常収益は、増加傾向にあります。

市民１人あたりの経常費用等（令和７年度）





（算定式）

市民１人あたりの経常費用・経常収益 ＝ 経常費用・経常収益 ÷ 住民基本台帳人口（各年度末）

《第 2 部》

目次

1　家庭に例えると？・・ 18

2　なぜ財務諸表を作成するの？・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

3　こんなところにも財務諸表データが使われています・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

※　本書の計数については、表示桁未満を切り捨てて表示しているため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。

※　グラフ等の割合(%)は、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

1　家庭に例えると？

（１）大阪市の財務情報を家庭に置き換えてみよう

第１部で大阪市の財務諸表をご紹介していますが、金額が大きすぎてイメージしにくいですよね。
そこで、市の収入と支出、資産と負債の金額を児童（18歳未満）のいる世帯（家庭）に置き換えてみました。

	令和７年度 大阪市	家庭に置き換えると
収入	2兆780億円	658万円
支出	2兆512億円	649万円
資産	15兆1,896億円	4,815万円
負債	1兆7,018億円	539万円

※1 家庭に置き換えた金額は、令和7年度の大阪市の一般会計の収入（２兆780億円）と厚生労働省「2025年国民生活基礎調査の概況」における児童のいる世帯の１世帯当たり平均手取り収入（658.8万円）から比率（約31.5万分の１）を算出し、それぞれの金額を算定しています。
※2 収入、支出、資産及び負債の金額については、歳入歳出外現金に係るものを除いた金額です。

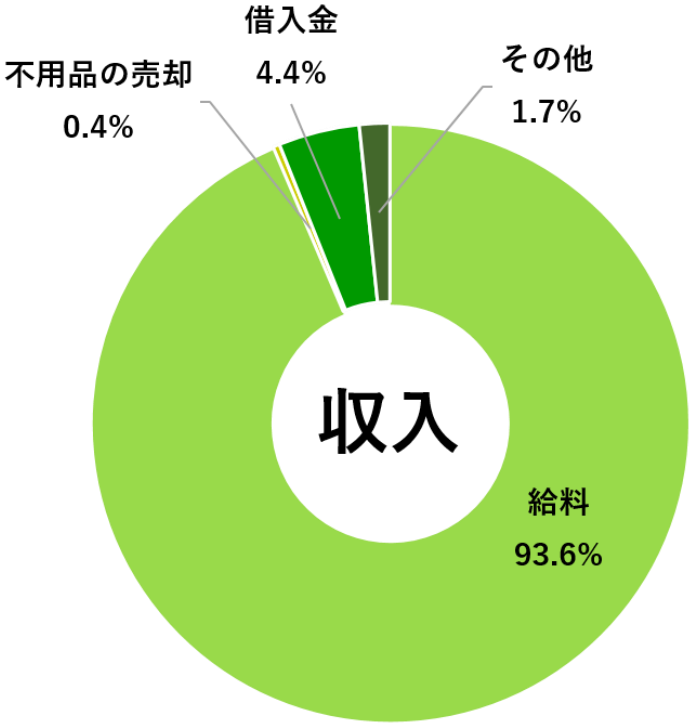
家庭に置き換えると、イメージがしやすくなるね！

（２）大阪市の収入を１か月の家庭の収入に置き換えると･･･？

家庭の収入※	市収入	単位（千円）
給料	（市税収入）	236
	（国･府支出金収入）	179
	（交付金収入等）	95
不用品の売却	（資産売却収入）	2
借入金	（地方債収入）	24
その他	（貸付金回収元金収入等）	9
合計		549

※ P.10･11 のキャッシュ･フロー計算書の科目を家庭になぞらえた表現にしています。

収入のうち、給料が93.6%を占めていますが、借入金による収入も4.4%あります。
そのほかの収入としては、不用品の売却等によるものがあります。

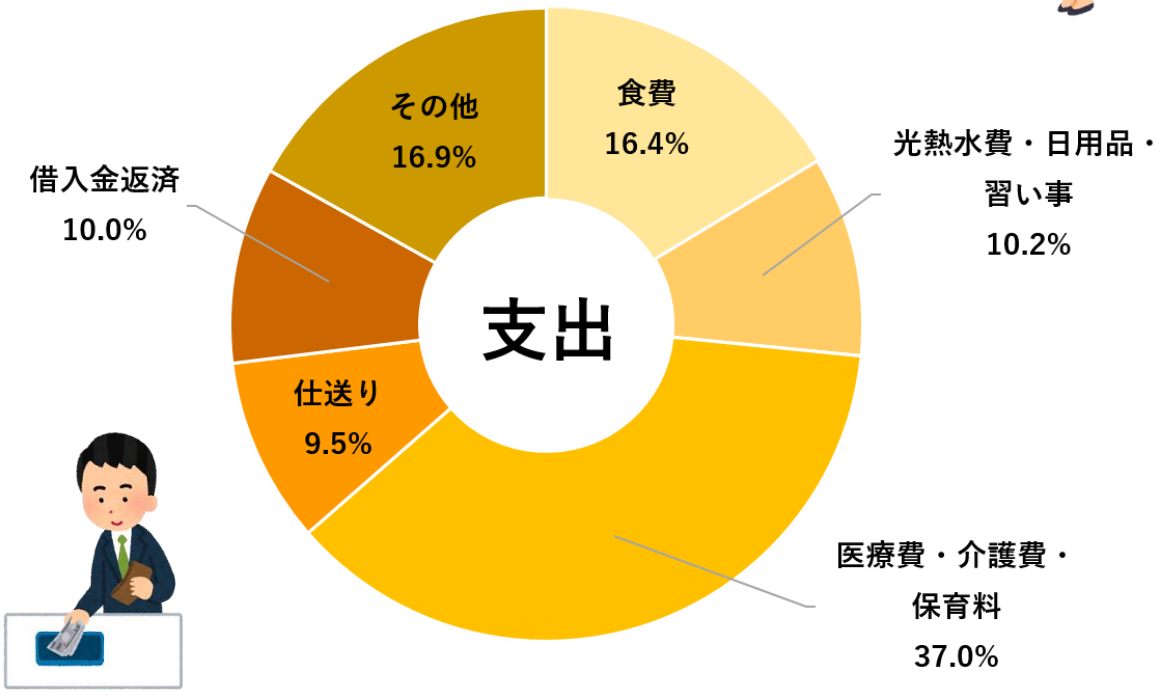


（３）大阪市の支出を１か月の家庭の支出に置き換えると･･･？

家庭の支出※	市支出	単位（千円）
食費	（給与関係費支出）	88
光熱水費･日用品･習い事	（物件費支出）	55
医療費･介護費･保育料	（扶助費支出）	199
仕送り	（負担金･補助金･交付金等支出）	51
借入金返済	（地方債償還金支出）	54
その他	（他会計への繰出金支出等）	91
合計		541

※　P.10･11 のキャッシュ･フロー計算書の科目を家庭になぞらえた表現にしています。

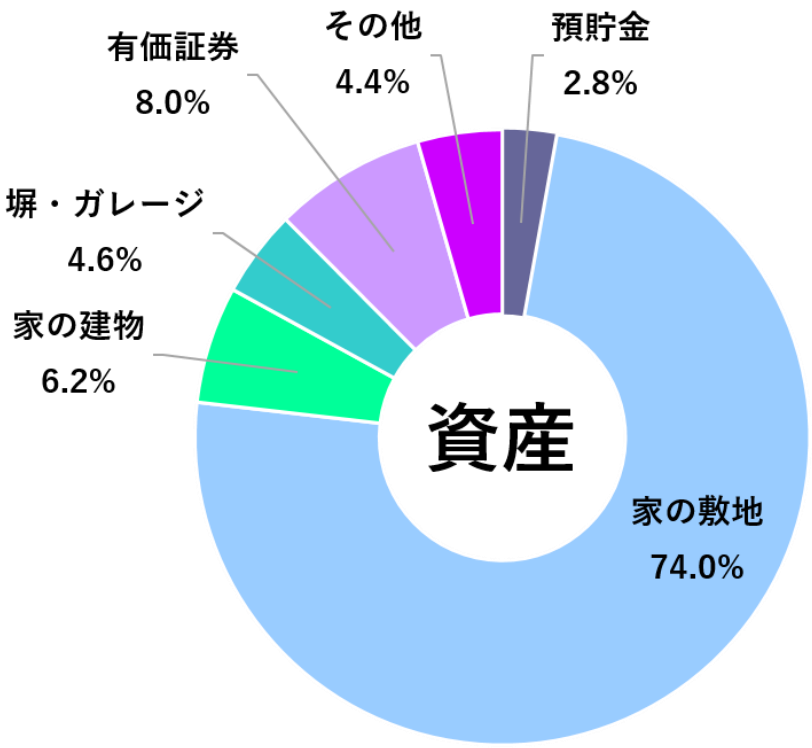
支出のうち、医療費･介護費･保育料が最も多く、支出全体の37.0%を占めています。
続いて食費、光熱水費･日用品･習い事、借入金返済、仕送りの順となっています。



（４）大阪市の資産を家庭に置き換えると･･･？

家庭の資産※	市資産	単位（万円）
預貯金	（現金預金）	8
	（基金）	128
家の敷地	（土地）	3,562
家の建物	（建物）	296
塀･ガレージ	（工作物）	219
有価証券	（出資金）	385
その他	（建設仮勘定等）	214
合計		4,815

※　P.2 の貸借対照表の科目を家庭になぞらえた表現にしています。



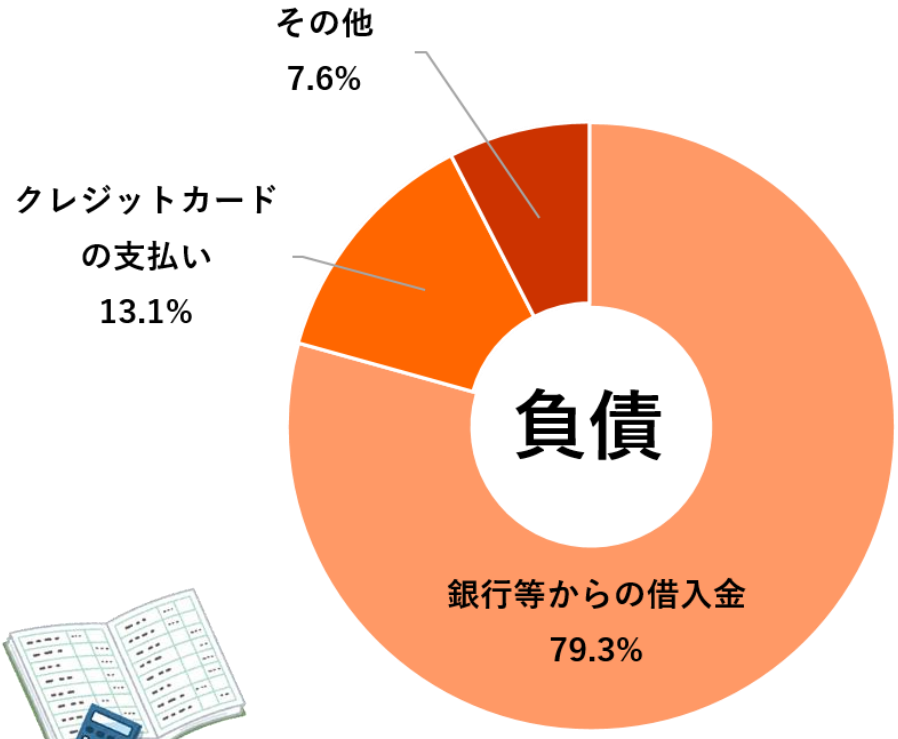
家の敷地、家の建物、塀･ガレージといった不動産が資産の84.8％を占めています。
続いて有価証券、預貯金の順となっています。

（５）大阪市の負債を家庭に置き換えると･･･？

家庭の負債※	市負債	単位（万円）
銀行等からの借入金	（地方債）	428
クレジットカードの支払い	（退職手当引当金）	70
その他	（未払金等）	40
合計		539

※　P.3 の貸借対照表の科目を家庭になぞらえた表現にしています。

負債のうち、銀行等からの借入金が全体の 79.3%と最も多くを占めています。次いで、クレジットカードの支払いが続きます。



2　なぜ財務諸表を作成するの？

今さらだけど、なぜ財務諸表を作成するの？

行政が行っている会計を官庁会計と言うのですが、この**官庁会計は予算統制を図るには優れているのですが、いくつかの課題がある**と言われています。それらの課題を解消するために財務諸表を作成しています。

どんな課題があるの？

例えば「ストック情報が不足している」という課題があります。
ストック情報というのは資産や負債がどれくらいあるかというものなのですが、官庁会計上の歳入・歳出と、ストック情報の増減は紐づいていないんです。

え、どういうこと・・・？

官庁会計（単式簿記）では、建物や土地を取得したり売却したりすると、現金に係る「支出」や「収入」の記録が残るだけで、建物や土地については、会計上の記録をしていませんでした。
これが**複式簿記になると、建物や土地の動きも資産が「増えた」、「減った」として会計上の記録をするので、今現在どれくらいの資産を持っているのか把握できる**んです。

財務諸表を作成することで

どれくらいの資産を持っているのかを把握できます。

土地　11 兆 2,373 億円

・
・
・

・
・
・

「現金支出を伴わないコストが明らかにされていない」という課題もあります。官庁会計では、現金の移動のみを記録する「単式簿記」を採用しているので、現金の支出がなければコストとして考えません。

お金を支払ってないんだから当然なんじゃないの？

例えば、数年前に新築した建物を使って事業を行っているとして、その事業にいくらコストがかかっているかを検証する時、建物を建てる時に支払ったお金をコストとして考える必要はないでしょうか？

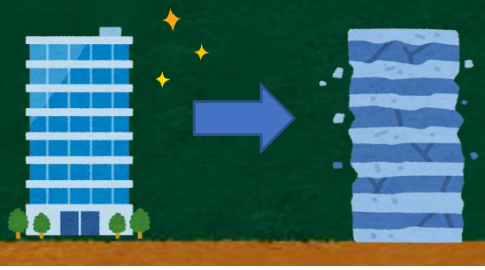
いやいや、建物を建てる時にも多くのお金を使って建てたんだから、コストに入れてもらわないと！
あ！でも過去に一括してお金を払っていて、今はお金を払っていないからコストとして考えないことになるのか。

そうなんです！
でも、財務諸表は「発生主義」を採用しているので、過去に一括して支払ったお金を建物の耐用年数に応じて配分し、毎年度「減価償却費」というコストがかかったとして考えます。
だから、事業にいくらコストがかかっているかを検証する時に建物にかかっているコストも含めて考えることができます。

大阪市は、平成 27 年度決算から、このような複式簿記・発生主義・日々仕訳（企業会計的手法）の考え方を導入しており、「**新公会計制度**」と呼んでいます。

財務諸表を作成することで

現金支出を伴わないコストが明らかになります。



減価償却費　998 億円

3　こんなところにも財務諸表データが使われています

財務諸表の情報はこんなところにも使われて、アカウンタビリティ（説明責任）の向上にもつながっています。

資産カルテ

「市政改革プラン 3.1」に掲げる、持続可能な施設マネジメントの取組の一環として、一般施設（庁舎や市民利用施設等）に係る資産情報を「資産カルテ」として作成・公表し、「見える化」の取組を進めてきました。

ここでは資産カルテの一例として「住之江区民ホール」を掲載していますが、令和７年度４月１日時点の 434 施設分の資産カルテを作成・公表しています。

施設名称：スミノエクミンホール　住之江区民ホール　　記入年度：令和6(2024)

Ⅰ．施設の基本情報

所在地	大阪市住之江区御崎3-1-17			地図位置	住之江区　一般施設　番号2
所管部署	住之江区役所　－　協働まちづくり課　－			施設写真（外観全体）	
用途 大分類	教育・文化・スポーツ施設	根拠法令	地方自治法		
用途 中分類	会館・ホール				
用途 小分類	区役所附設会館	根拠条例	大阪市区役所附設会館条例		
用途 細分類	区役所附設会館				
設置目的	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、もって連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与する。				
土地	敷地面積（㎡）	5,708.74	所有形態	市	
建物	延床面積（㎡）	750.78	所有形態	市	

Ⅳ．コスト情報

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
費用Ａ（千円）	37,199	38,731	37,511	44,507	41,886	42,272	46,131	-
Ⓐ人件費	28,401	28,574	27,512	33,917	33,288	30,197	35,254	-
Ⓑ物件費	2,134	2,542	2,398	2,876	479	5,374	4,415	-
Ⓒ維持補修費	247	1,181	1,176	1,149	1,728	319	44	-
Ⓓ減価償却費	6,157	6,157	6,157	6,157	6,157	6,157	6,146	-
Ⓔ支払利息及び手数料	260	277	268	251	234	225	209	-
Ⓕ負担金・補助金・交付金等	0	0	0	157	0	0	63	-
収益Ｂ（千円）	3,444	3,353	2,012	1,527	5,180	3,244	3,853	-
ⓐ使用料及び手数料	3,444	3,353	2,012	1,527	5,180	3,244	3,853	-
ⓑ国・府支出金	0	0	0	0	0	0	0	-
ⓒその他経常収益	0	0	0	0	0	0	0	-
差引（A−B）（千円）	33,755	35,378	35,499	42,980	36,706	39,028	42,278	-
市民1人当たり費用（円/人）	14	14	14	16	15	15	17	-
延床面積1㎡当たり費用（円/㎡）	49,547	51,588	49,963	59,281	55,790	56,304	61,444	-
利用者1人当たり費用（円/人）	752	796	732	531	1,406	675	620	-
利用1件当たり費用（円/件）	72,654	75,206	68,954	83,346	79,783	72,508	81,504	-
受益者負担率（%） ⓐ/(Ⓐ+Ⓑ+Ⓒ+Ⓕ)［ランニングコスト］	11.2	10.4	6.5	4.0	14.6	9.0	9.7	-
受益者負担率（%） ⓐ/A［フルコスト］	9.3	8.7	5.4	3.4	12.4	7.7	8.4	-

住之江区民ホールの「減価償却費」を含めたコスト情報が「見える化」していますね。

資産カルテに関する資料を掲載しています。
詳しくは、こちらをご覧ください。

大阪市における新公会計制度導入の経緯

年 月	取 組 内 容
平成 23 年 12 月	東京都、大阪府と同様の「複式簿記」「発生主義」「日々仕訳」の方式による新公会計制度の導入を決定
平成 24 年 4 月	「公会計制度改革プロジェクト」による制度設計の開始
平成 25 年 4 月	新公会計制度に係る規程整備、システム開発、職員研修の開始
平成 26 年 10 月	新公会計制度の試行運用開始
平成 27 年 4 月	新公会計制度の本格運用開始
平成 27 年 9 月	開始貸借対照表の公表
平成 28 年 10 月	平成 27 年度決算財務諸表の公表
平成 29 年 3 月	「公会計制度改革プロジェクト」の終了
平成 29 年 10 月	平成 28 年度決算財務諸表の公表 （以降、毎年度公表）